

# 水道の国際比較に関する研究

## ■ 調査背景・目的

水道事業を運営していく上で、他事業体に関する情報の多くは有益なものとなる。自らの事業体と他事業体を比較することで、自身の長所・短所といった特徴が把握できる他、他事業体の取り組みに参考となる事例を見出すことも期待できる。そしてこれは、国内に限った話ではなく、国外の水道事業体に関する情報も同様に有益なものであると考えられる。

しかしながら、国外の水道事業については様々な資料で関連情報が散見されるものの、一定程度のまとまりを有した調査資料の存在は、なかなか見当たらない。

一方、我が国では各事業体が精力的に情報発信を行っているが、その国際的な認知度は、十分なものではない。その要因の一つが、各事業体が単独で情報発信を行っているが故の限界であり、情報の集約と効率的な発信が求められている。

本研究では、先進諸外国の水道事業に関する調査を実施し、有益な情報の収集及び発信を行うことを目的として、【国外情報の発信】を実施している。日本の水道の国際的な位置づけを知ることによる水道事業の改善や強化の一助となるような研究を目指しており、本研究成果は、当センターWEB ページにて発信していく。

なお、平成 27 年度から令和 5 年度までは、国外情報の発信とともに、日本の水道事業体のセールスポイントとなる事例を収集し、国外へ発信を行う【国内情報の発信】を実施した。

## ■ 研究体制

本研究では「水道の国際比較に関する研究委員会」を設置し、研究活動を行った。研究委員会の構成は、表 1 に示すとおりである。

表 1 研究委員会構成

区分	メンバー
学識者委員	国立保健医療科学院 生活環境研究部 主任研究官 三浦 尚之
事業体委員	さいたま市水道局 千葉県水道局 横浜市水道局 神奈川県企業庁 大阪広域水道企業団 北九州市上下水道局 東京都水道局
事務局	(公財) 水道技術研究センター